

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	297,586,322	流動負債	157,417,467
現金預金	106,564,042	支払手形	31,065,518
受取手形	16,633,389	買掛金	13,019,898
売掛金	74,503,890	短期借入金	30,000,000
商品	9,640,708	1年内長期借入金	43,786,000
製品	41,980,483	未払金	13,736,704
仕掛品	34,726,850	未払費用	3,179,636
原材料	7,696,493	未払法人税等	13,657,300
繰延税金資産	3,124,253	未払消費税等	3,168,676
その他	4,044,198	賞与引当金	4,710,423
貸倒引当金	-1,327,984	その他	1,093,312
固定資産	184,748,428	固定負債	257,453,715
有形固定資産	160,167,182	長期借入金	216,306,000
建物	36,022,017	退職給付引当金	41,147,715
建物附属設備	8,336,262		
構築物	1,134,135		
機械装置	28,542,586		
車両運搬具	64,413		
工具器具備品	7,816,688		
土地	78,251,081		
無形固定資産	1,355,052		
電話加入権	862,500		
特許権	370,500		
ソフトウェア	21,100		
その他	100,952		
投資その他資産	23,226,194		
差入保証金	587,000		
繰延税金資産	20,118,860		
長期前払費用	2,444,354		
その他	8,727,287		
貸倒引当金	-8,651,307		
資産合計	482,334,750	負債合計	414,871,182
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	47,463,568
		純資産合計	67,463,568
		負債・純資産合計	482,334,750

個 別 注 記 表

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。
7. 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当中間会計期間に係る金額にて計算しております。

貸借対照表注記事項

- | | |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 560,796,888円 |
| 減価償却累計額には、減損損失累計額2,189,884円が含まれております。 | |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 土地 | 78,251,081円 |
| 建物 | 36,022,017円 |
| 合計 | 114,273,098円 |
| 3. 重要なリース資産 | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している機械装置（上塗り塗装機、リード付装置、レーザ加工機、レーザトリマ等）があります。 | |
| 中間期の支払いリース料総額 | 8,633,111円 |
| 4. 受取手形割引高 | 76,603,576円 |

以上